

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	警察移動無線通信システムの統合・更新			<b>担当部局</b>	情報通信局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成35年度	<b>担当課室</b>	通信施設課	通信施設課長 佐藤 正明	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	別添参照		
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			<b>関係する計画、 通知等</b>	—		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うため、警察移動無線通信システムを更新する。						
<b>事業概要 (5程度以内。 別添可)</b>	警察本部、警察署、無線中継所等の設備及び無線機の更新を行う。 また、システム全体の効率化を図るため、既存の複数からなるシステムを統合するとともに、従来からの自営通信網に加え、民間携帯電話事業者網も活用したシステムを整備する。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	2,018
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35 年度
	警察移動無線通信システムの統合・更新に係る通信施設の整備	警察移動無線通信システムを更新した警察本部の数	成果実績 本部数	-	-	-	-
			目標値 本部数	-	-	-	52
			達成度 %	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	警察移動無線通信システムを更新した警察本部の数	活動実績 本部数	-	-	-	-	
		当初見込み 本部数	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費総額/整備箇所数(システム更新本部数)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
		計算式	事業費総額/整備箇所数	-	-	-	-
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	-	1,743	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,140百万円			
	雑役務費	-	275				
計	0	2,018					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察移動無線通信システムは、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事項として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	警察移動無線通信システムは警察活動における情報伝達を担っており、システムの更新と統合による効率化は緊急に取り組むべき極めて重要な課題であることから、国として実施すべき優先度の高いものである。			
	改善の方向性	透明性の確保のため、一般競争入札により調達を行う予定である。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	特になし。				
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
2,018百万円

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な資  
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、  
各管区等に工事費等必要な予算を配賦

【一般競争入札(予定)】

民間会社

警察移動無線通信システムの  
統合・更新に必要な物品の納入

【予算配賦】

管区警察局等情報通信部

警察移動無線通信システムの  
統合・更新に必要な経費を支出

【一般競争入札(予定)】

民間会社

警察移動無線通信システムの  
統合・更新に必要な物品の納  
入及び工事等の実施

【予算配賦】

県情報通信部

警察移動無線通信システムの  
統合・更新に必要な経費を支出

【一般競争入札(予定)】

民間会社

警察移動無線通信システムの  
統合・更新に必要な工事等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.

E.

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

チェック

政 策 ・ 施 策 名

